

3. 新規学卒者・中途採用者に対する求人募集の方法

(1) 新規学卒者を採用するための方策

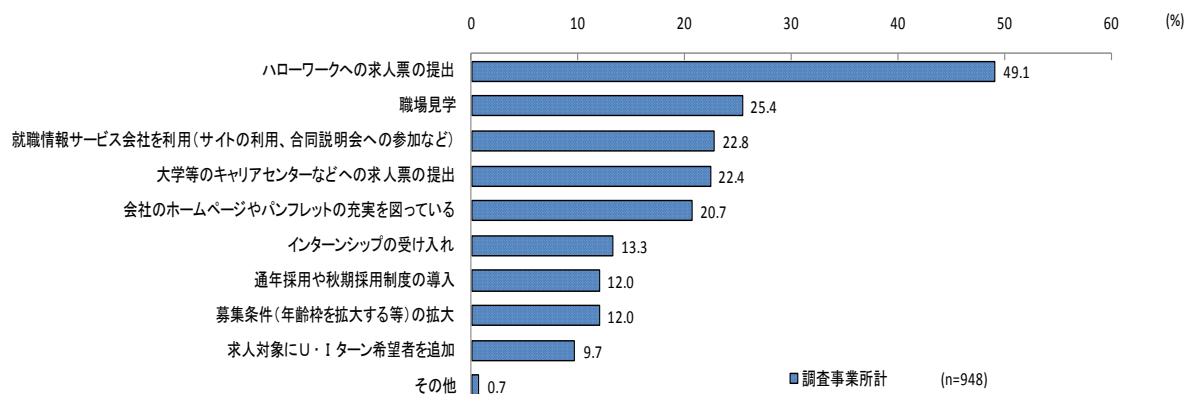
① 新規学卒者を採用するために実施している方策

新規学卒者を採用するために実施している方策は、調査事業所計で「ハローワークへの求人票の提出」が49.1%と最も高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)」の割合が高い傾向にあり、300人以上規模では81.8%（「ハローワークへの求人票の提出」と同率）と最も高くなっている。

産業別にみると、概ね「ハローワークへの求人票の提出」の割合が最も高くなっているが、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業で「就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)」の割合が最も高くなっている。

図表 3-1-① 新規学卒者を採用するために実施している方策【複数回答】



	ハローワークへの求人票の提出	就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)	大学等のキャリアセンターなどへの求人票の提出	職場見学	通年採用や秋期採用制度の導入	募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大	求人対象にU・Iターン希望者を追加	会社のホームページやパンフレットの充実を図っている	インターンシップの受け入れ	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
調査事業所計 (n=948)	49.1	22.8	22.4	25.4	12.0	12.0	9.7	20.7	13.3	0.9	56.5	
規模別	10~29人 (n=473)	40.2	11.6	11.2	12.1	9.5	7.6	4.7	11.8	7.0	1.3	45.0
	30~49人 (n=184)	48.4	19.0	22.8	23.4	10.3	13.6	4.9	13.6	6.0	1.1	55.4
	50~99人 (n=143)	59.4	31.5	30.8	36.4	17.5	17.5	18.9	30.8	19.6	0.0	67.8
	100~299人 (n=116)	64.7	47.4	41.4	58.6	17.2	19.8	21.6	42.2	32.8	0.9	80.2
	300人以上 (n=32)	81.3	81.3	78.1	65.6	15.6	15.6	28.1	68.8	50.0	0.0	96.9
産業別	建設業 (n=149)	54.4	18.8	21.5	20.1	11.4	12.1	12.8	18.8	14.1	0.0	59.1
	製造業 (n=296)	47.6	22.3	16.2	31.1	6.8	9.5	10.1	17.2	16.2	1.0	53.0
	情報通信業 (n=12)	33.3	41.7	41.7	25.0	8.3	0.0	25.0	33.3	16.7	0.0	58.3
	運輸業、郵便業 (n=45)	28.9	2.2	6.7	6.7	11.1	15.6	4.4	8.9	4.4	2.2	31.1
	卸売業、小売業 (n=123)	43.1	28.5	22.0	17.9	13.8	13.0	6.5	18.7	6.5	1.6	56.1
	金融業、保険業 (n=5)	40.0	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	80.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=8)	50.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=30)	66.7	36.7	40.0	36.7	23.3	10.0	23.3	46.7	30.0	0.0	76.7
	宿泊業、飲食サービス業 (n=32)	56.3	9.4	9.4	28.1	12.5	12.5	6.3	18.8	9.4	0.0	62.5
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=17)	5.9	11.8	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	17.6
	教育、学習支援業 (n=13)	46.2	7.7	15.4	15.4	30.8	7.7	7.7	38.5	7.7	0.0	69.2
	医療、福祉 (n=127)	66.1	32.3	48.8	41.7	22.8	22.0	14.2	30.7	15.7	1.6	74.0
	サービス業(他に分類されないもの) (n=91)	41.8	22.0	16.5	14.3	6.6	8.8	1.1	19.8	9.9	1.1	48.4

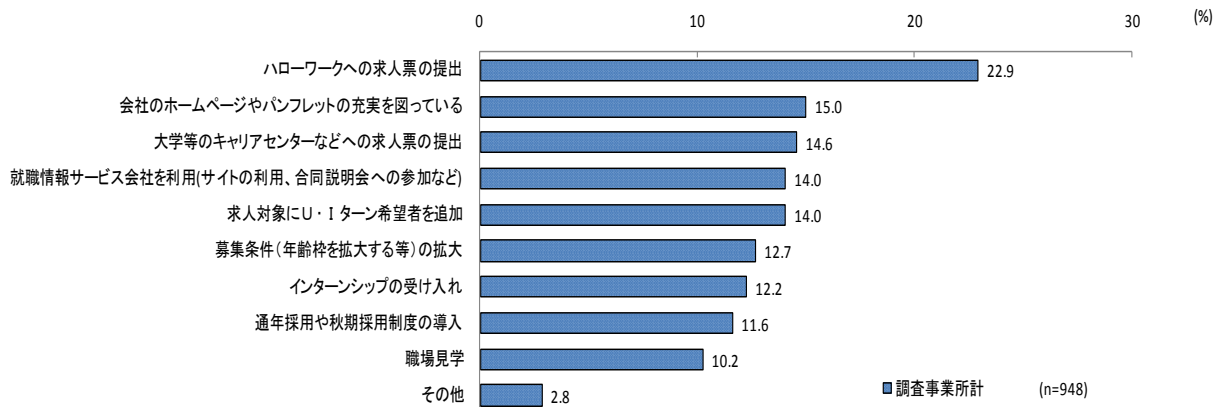
② 新規学卒者を採用するために実施を検討中の方策

新規学卒者を採用するために実施を検討中の方策は、調査事業所計で「ハローワークへの求人票の提出」が22.9%と最も高くなっている。

規模別にみると、規模が小さいほど「ハローワークへの求人票の提出」の割合は高くなる傾向にある。一方300人以上規模では「募集条件（年齢枠を拡大する等）の拡大」及び「求人対象にU・Iターン希望者を追加」が最も高くなっている。

産業別にみると、概ね「ハローワークへの求人票の提出」が高い割合となっているが、学術研究、専門・技術サービス業と医療、福祉では「求人対象にU・Iターン希望者を追加」が最も高く、宿泊業、飲食サービス業では「募集条件（年齢枠を拡大する等）の拡大」が最も高くなっている。

図表 3-1-② 新規学卒者を採用するために実施を検討中の方策【複数回答】



	ハローワークへの求人票の提出	就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)	大学等のキャリアセンターなどへの求人票の提出	職場見学	通年採用や秋期採用制度の導入	募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大	求人対象にU・Iターン希望者を追加	会社のホームページやパンフレットの充実を図っている	インターンシップの受け入れ	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
調査事業所計 (n=948)	22.9	14.0	14.6	10.2	11.6	12.7	14.0	15.0	12.2	2.8	48.2	
規模別	10~29人 (n=473)	29.0	16.5	16.5	11.6	11.6	14.6	14.4	15.4	11.2	3.8	53.5
	30~49人 (n=184)	20.1	9.8	10.9	9.8	11.4	9.8	14.1	14.7	12.0	2.7	40.8
	50~99人 (n=143)	17.5	14.0	14.0	8.4	9.1	7.0	9.8	12.6	13.3	1.4	39.9
	100~299人 (n=116)	14.7	12.9	15.5	8.6	12.9	12.9	14.7	18.1	12.9	0.9	47.4
	300人以上 (n=32)	3.1	6.3	6.3	6.3	18.8	25.0	25.0	9.4	21.9	3.1	53.1
産業別	建設業 (n=149)	21.5	13.4	13.4	12.1	13.4	14.8	12.1	16.1	9.4	1.3	50.3
	製造業 (n=296)	26.4	15.2	15.2	10.1	13.2	13.5	13.5	14.9	14.2	3.4	52.0
	情報通信業 (n=12)	33.3	25.0	16.7	16.7	16.7	25.0	16.7	25.0	25.0	0.0	66.7
	運輸業、郵便業 (n=45)	15.6	13.3	8.9	11.1	6.7	6.7	13.3	11.1	6.7	0.0	35.6
	卸売業、小売業 (n=123)	25.2	16.3	16.3	13.8	12.2	14.6	15.4	18.7	17.1	5.7	48.8
	金融業、保険業 (n=5)	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=8)	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	62.5
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=30)	16.7	13.3	16.7	3.3	6.7	6.7	20.0	10.0	6.7	3.3	36.7
	宿泊業、飲食サービス業 (n=32)	21.9	18.8	12.5	6.3	15.6	25.0	18.8	12.5	18.8	6.3	46.9
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=17)	41.2	11.8	23.5	5.9	11.8	11.8	5.9	17.6	11.8	0.0	58.8
	教育、学習支援業 (n=13)	15.4	30.8	23.1	23.1	0.0	15.4	15.4	7.7	7.7	0.0	46.2
	医療、福祉 (n=127)	15.0	7.9	12.6	7.1	7.9	7.9	15.7	14.2	10.2	0.8	41.7
	サービス業(他に分類されないもの) (n=91)	24.2	12.1	14.3	7.7	11.0	8.8	12.1	14.3	6.6	3.3	45.1

《参考 若年者の割合×『新規学卒者採用のために実施している方策』》

新規学卒者を採用するために実施している方策について、若年者（15～34歳）の割合別にみると、いずれの割合においても「ハローワークへの求人票の提出」が最多、「職場見学」が続いている。「ハローワークへの求人票の提出」は若年者の割合による差異はみられないが、「就職情報サービス会社を利用（サイトの利用、合同説明会への参加など）」「大学等のキャリアセンターなどへの求人票の提出」「職場見学」「求人対象にU・Iターン希望者を追加」「会社のホームページやパンフレットの充実を図っている」「インターンシップの受け入れ」は、若年者の割合が高いほど回答割合が高い傾向にある。

	ハローワークへの求人票の提出	就職情報サービス会社を利用（サイトの利用、合同説明会への参加など）	大学等のキャリアセンターなどへの求人票の提出	職場見学	通年採用や秋期採用制度の導入	募集条件（年齢枠を拡大する等）の拡大	求人対象にU・Iターン希望者を追加	会社のホームページやパンフレットの充実を図っている	インターンシップの受け入れ	その他
若年者割合別 10%以下 (n=109)	86.2	21.1	21.1	26.6	18.3	25.7	12.8	22.9	12.8	0.9
11%以上25%以下 (n=270)	89.6	43.0	40.0	47.4	24.1	22.2	16.3	38.1	25.9	1.9
26%以上50%以下 (n=148)	81.1	49.3	52.0	52.7	18.2	16.2	21.6	44.6	27.0	1.4
51%以上 (n=2)	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0

(2) 中途採用者を採用するための方策

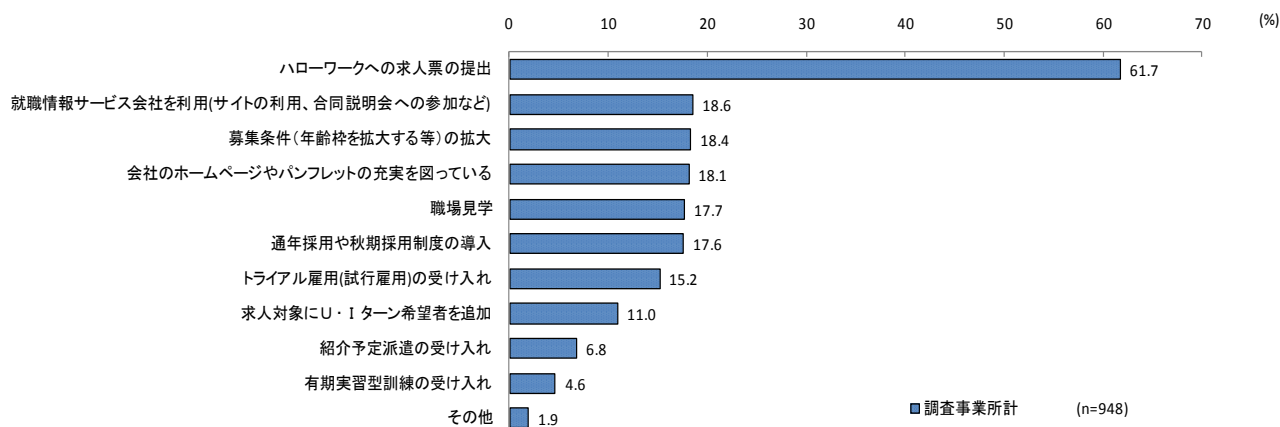
① 中途採用者を採用するために実施している方策

中途採用者を採用するために実施している方策は、調査事業所計で「ハローワークへの求人票の提出」が61.7%で最も高くなっている。

規模別にみると、全ての規模で「ハローワークへの求人票の提出」が最も高くなっている。規模が大きくなるほど「就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)」等の割合が高い傾向になっている。

産業別にみても、13業種中12業種で「ハローワークへの求人票の提出」が最も高く、次いで建設業、学術研究、専門・技術サービス業は「通年採用や秋期採用制度の導入」、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業は「募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大」、製造業、医療・福祉は「職場見学」となっている。

図表 3-2-① 中途採用者を採用するために実施している方策【複数回答】



	ハローワークへの求人票の提出	就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)	職場見学	通年採用や秋期採用制度の導入	募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大	求人対象にU・Iターン希望者を追加	会社のホームページやパンフレットの充実を図っている	トライアル雇用(試用雇用)の受け入れ	有期実習型訓練の受け入れ	紹介予定派遣の受け入れ	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
調査事業所計 (n=948)	61.7	18.6	17.7	17.6	18.4	11.0	18.1	15.2	4.6	6.8	1.9	65.9	
規模別	10~29人 (n=473)	51.4	10.6	10.4	12.7	5.3	9.7	11.8	3.0	3.2	1.5	54.8	
	30~49人 (n=184)	63.6	15.2	17.9	14.7	17.9	8.2	14.1	3.8	5.4	1.6	69.0	
	50~99人 (n=143)	77.6	30.8	28.7	23.1	29.4	21.7	28.0	5.6	12.6	2.8	81.1	
	100~299人 (n=116)	75.9	31.9	31.0	31.0	29.3	22.4	37.9	19.0	9.5	13.8	81.0	
	300人以上 (n=32)	81.3	53.1	28.1	34.4	31.3	21.9	50.0	21.9	12.5	15.6	3.1	90.6
産業別	建設業 (n=149)	63.8	12.8	13.4	20.1	15.4	14.8	16.8	5.4	2.7	2.0	66.4	
	製造業 (n=296)	56.4	14.5	19.3	10.8	13.5	10.1	13.9	4.4	6.1	1.7	59.5	
	情報通信業 (n=12)	58.3	25.0	8.3	25.0	16.7	25.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	66.7
	運輸業、郵便業 (n=45)	66.7	11.1	2.2	13.3	20.0	11.1	6.7	6.7	2.2	2.2	4.4	68.9
	卸売業、小売業 (n=123)	56.9	26.8	8.9	14.6	17.1	7.3	13.0	9.8	3.3	5.7	2.4	63.4
	金融業、保険業 (n=5)	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=8)	62.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	62.5
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=30)	66.7	23.3	23.3	33.3	16.7	23.3	30.0	10.0	0.0	3.3	0.0	76.7
	宿泊業、飲食サービス業 (n=32)	62.5	12.5	15.6	15.6	21.9	6.3	15.6	18.8	9.4	9.4	0.0	65.6
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=17)	35.3	23.5	5.9	0.0	11.8	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	47.1
	教育、学習支援業 (n=13)	61.5	7.7	0.0	30.8	15.4	15.4	38.5	23.1	7.7	0.0	7.7	76.9
	医療、福祉 (n=127)	79.5	33.1	44.1	35.4	38.6	15.7	33.1	22.0	10.2	15.7	2.4	81.9
	サービス業(他に分類されないもの) (n=91)	60.4	15.4	7.7	13.2	15.4	4.4	19.8	12.1	1.1	7.7	1.1	64.8

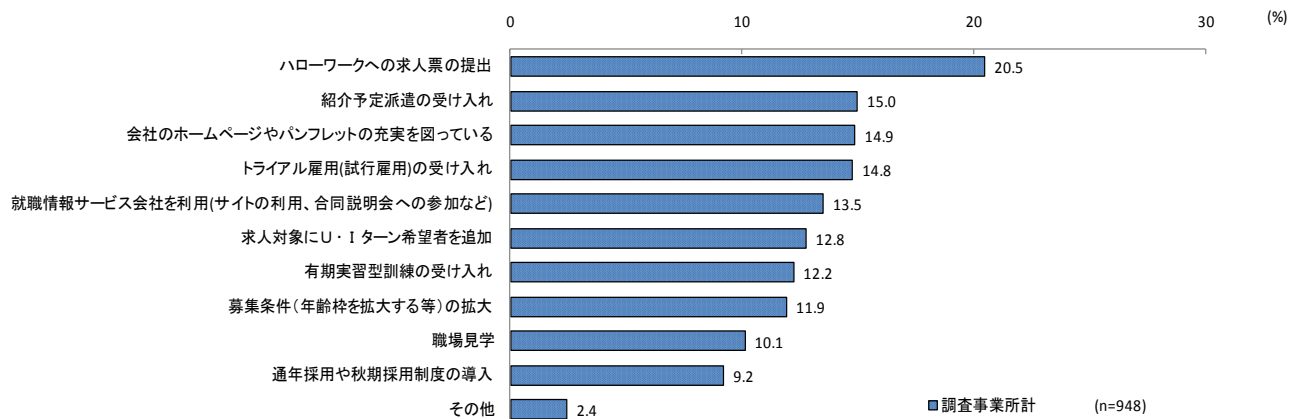
② 中途採用者を採用するために実施を検討中の方策

中途採用者を採用するために実施を検討中の方策は、調査事業所計で「ハローワークへの求人票の提出」が20.5%で最も高くなっている。

規模別にみると、「ハローワークへの求人票の提出」は49人以下規模では最も高くなっているが、50～99人規模は「トライアル雇用（試行雇用）の受け入れ」、100人以上規模は「紹介予定派遣の受け入れ」が最も高くなっている。

産業別にみると、13業種中8業種で「ハローワークへの求人票の提出」が最も高くなっているが、医療、福祉では、「紹介予定派遣の受け入れ」が最も高くなっている。宿泊業、飲食サービス業では、「紹介予定派遣の受け入れ」と「求人対象にU・Iターン希望者を追加」が同率で最も高くなっている。

図表 3-2-② 中途採用者を採用するために実施を検討中の方策【複数回答】



	ハローワークへの求人票の提出	就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)	職場見学	通年採用や秋期採用制度の導入	募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大	求人対象にU・Iターン希望者を追加	会社のホームページやパンフレットの充実を図っている	トライアル雇用(試行雇用)の受け入れ	有期実習型訓練の受け入れ	紹介予定派遣の受け入れ	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
調査事業所計 (n=948)	20.5	13.5	10.1	9.2	11.9	12.8	14.9	14.8	12.2	15.0	2.4	47.0	
規模別	10～29人 (n=473)	27.5	15.4	10.1	10.4	14.6	14.0	16.3	16.1	11.2	13.1	3.2	53.3
	30～49人 (n=184)	18.5	10.9	9.8	8.7	7.6	12.0	13.0	10.9	9.8	14.1	2.7	40.2
	50～99人 (n=143)	11.2	9.1	9.8	5.6	7.0	6.3	13.3	14.0	12.6	13.3	1.4	36.4
	100～299人 (n=116)	12.1	15.5	10.3	8.6	12.9	14.7	13.8	16.4	16.4	19.0	0.9	44.8
	300人以上 (n=32)	0.0	12.5	12.5	12.5	15.6	21.9	15.6	15.6	25.0	40.6	0.0	50.0
産業別	建設業 (n=149)	24.8	14.8	10.1	9.4	13.4	14.8	16.1	15.4	10.1	12.8	2.0	51.0
	製造業 (n=296)	26.7	14.2	11.5	11.1	12.5	11.8	13.9	16.6	14.5	18.6	2.4	53.4
	情報通信業 (n=12)	0.0	33.3	16.7	8.3	25.0	16.7	8.3	16.7	25.0	16.7	0.0	41.7
	運輸業、郵便業 (n=45)	17.8	17.8	11.1	6.7	8.9	8.9	13.3	11.1	4.4	13.3	0.0	37.8
	卸売業、小売業 (n=123)	19.5	11.4	13.0	10.6	16.3	13.0	17.1	17.9	10.6	15.4	4.1	49.6
	金融業、保険業 (n=5)	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=8)	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=30)	30.0	23.3	3.3	3.3	10.0	13.3	20.0	16.7	6.7	6.7	0.0	46.7
	宿泊業、飲食サービス業 (n=32)	15.6	18.8	12.5	18.8	18.8	21.9	18.8	18.8	18.8	21.9	3.1	46.9
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=17)	23.5	5.9	5.9	11.8	11.8	5.9	17.6	23.5	11.8	5.9	0.0	52.9
	教育、学習支援業 (n=13)	15.4	23.1	23.1	7.7	15.4	23.1	7.7	7.7	23.1	15.4	0.0	38.5
	医療、福祉 (n=127)	7.9	8.7	3.9	4.7	3.1	11.0	11.8	10.2	11.8	13.4	1.6	34.6
	サービス業(他に分類されないもの) (n=91)	16.5	9.9	8.8	7.7	12.1	12.1	16.5	9.9	11.0	11.0	4.4	40.7